



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 2面 2021年院内がん登録全国集計(速報値)
- 4面 休眠預金活用事業
実行6団体の成果と課題
- 6面 2023年GHOH 国内から3人認定

2023年を
迎えて

新たな課題へチャレンジ がん検診研究、がん患者・家族への支援を拡充

公益財団法人 日本対がん協会 会長 垣添忠生

明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症の蔓延による困難な状況は、変異株の登場もあり丸3年が経過した現在でもなかなか先が見通せない状況にあります。しかし、新しい気持ちで新年を迎えましょう。

日本対がん協会グループとして60年以上展開してきたがん検診事業もコロナ禍で大きな後退を余儀なくされました。現在、皆様の受診勧奨のご努力や予約制の導入などで少しずつ回復しつつあるとはいえ、2021年のがん検診受診者数はコロナ前の2019年と比べて10.3%減でした。これは本来発見されるべきがんが減ることを意味します。それは、多大な損失であり、個々人の人生に与える影響は甚大です。特に早期がんの発見が減少していることは、がんは当初は無症状であることの反映かもしれません。検診はその時期に介入することを目的とした医療行為であることを改めて想起させます。また、60歳以上のがん発見が減少していることも問題です。高齢で進行がんを抱えた人が増加するのではないかと危惧しています。

日本対がん協会グループのがん検診受診者数減のニュースは、我々だからこその迅速な情報発信であり、NHKはじめマスコミの注目を集めました。改めまして、ご協力いただいたグループのみなさまにお礼を申し上げます。当協会グループの存在意義に対する世の中の見方は確実に変わってきています。

わが国も含めて世界のがん対策は以下の4本柱で構成されています。すなわち、予防、検診、治療、緩和ケアです。なるべく医療費の増大を抑えながら国民をがんから守るには、予防と検診に注力することがもっとも合理的なアプローチだと私は考えています。

予防では、ワクチン接種と禁煙の重要性を忽(ゆるが)せにできません。特にHPVワクチンについては、2022年度から国が約9年ぶりに積極的な接種勧奨を再開しました。女性を子宮頸がんから守るうえで誠に喜ばしいニュースです。禁煙においても、タバコ産業のイメージ戦略に負けない、より訴求力の高い活動を行っていく工夫が求められるでしょう。

検診によるがんの早期発見は、年間に約100万人ががんとなり、約38万人が亡くなっている現状を考えますと、重要性がいや増します。2022年度はがん検診の無料デジタルクーポンを新たに発行し、特にこれまでがん検診を受けたことがない人、シングルマザーなど検診を受けにくい人などを配慮しながら告知し、感謝の言葉が寄せられています。秋から対象は五大がんに広げました。

医師として進行がんで亡くなる方々の悲劇を数多く目にしてきた私は、がん検診に対してはとりわけ強い思い入れがあります。加えて、私自身が大腸がんと腎臓がんを早期発見できたおかげで今日があるのです。

日本対がん協会グループにおいても、これからのがん検診には、人口減

少と高齢受診者の増加、新しい検診技術の導入、支部データのデジタル化など、多くのチャレンジが待ち受けています。

治療ではゲノム医療の定着、新薬の開発や新技術の導入などは患者さんの希望に繋がります。問題は医療費の高騰が待ち受けていることで、予防と検診に注力することはわが国が世界に誇る国民皆保険制度を守るうえでも重要です。

また、今年のがんの基礎研究に対する研究助成金も増額し、研究費獲得に苦勞しておられる研究者の皆様の少しでもお役に立てるよう計画しています。不幸にしてがんで亡くなられた方々の遺族に対する支援も新年度より開始したいと考えています。

日本対がん協会本部は一昨年11月、築地市場跡近くのコンパクトな事務所に移転しました。テレワークの定着を見据え、さらに事務所費用の縮減により貴重なご寄付を少しでも対がん活動に役立てるための決断でした。この移転は正解だったと思います。この新事務所を中心に本年はさらに対がん活動を充実させたいと考えています。

様々な新しい状況でスタートした本年が皆様にとって良き年になりますように！



新型コロナ流行下

登録数は回復傾向

早期がん発見は少ない傾向

2021年院内がん登録全国集計(速報値)
国立がん研究センター

国立がん研究センター(中釜斉理事長)は、がん診療連携拠点病院と小児がん拠点病院の計455施設で2021年に新たに診断または治療を受けた院内がん登録データを集計し、速報値として報告書を公表した。新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、国が推奨するがん検診の対象部位である胃、大腸、肺、乳房、子宮頸部を中心にがん診療への影響を分析した。

速報値は、新型コロナ流行下のがん診療の実態を少しでも早く情報提供するため、データ収集を早く終えた拠点病院と小児拠点のデータを分析した。対象は、2018~2021年に院内がん登録データの提出があった拠点病院453施設と小児拠点6施設のうち、過去4年間を通してデータ提出のあった計455施設の80万6,589症例となっている。

集計項目は「症例区別登録数の推移」「診断月別登録数の推移」「発見経緯別登録数の推移」「UICC TNM分類総合stage(病期)別登録数の推移」「治療月別治療方法登録数の推移」の5項目。

2021年症例の院内がん登録数は、新型コロナ流行前の2018~2019年症例の2カ年平均登録数と比べ、101.1%と同程度だった。一方、コロナ流行が始まった2020年の登録数は、2カ年平均登録数と比べて95.6%と減少していた。

がん検診による発見例と医療機関での受診などに伴う非検診発見例に分けて、2021年症例登録数と2018~2019年症例の2カ年平均登録数を比べると、検診発見例は98.8%、非検診発見例は102.2%だった。胃、大腸、肺、乳房、子宮頸部の五大がんでは、検診発見例は胃が87.3%と大きく減少し、大腸、肺、子宮頸部が96.6~97.8%程度とやや減少していたが、乳房は105.7%とやや増加傾向だった。非検診発見例は胃のみが92.1%と減少し、乳房はやや増加していた。

新型コロナ流行前と比べた2021年登録数の増減率

部位	検診発見例	非検診発見例
胃	87.30%	92.10%
大腸	96.60%	101.60%
肺	97.80%	102.90%
乳房(女性)	105.70%	107.80%
子宮頸部	97.50%	103.00%

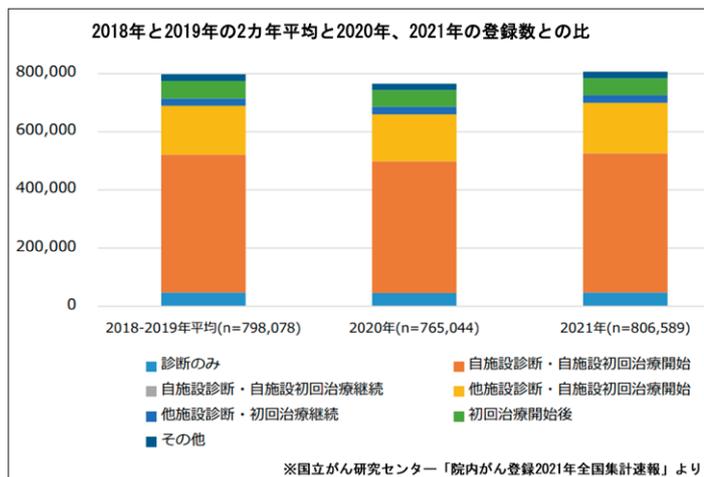
病期別の登録数は、多くのがん種で早期がんが減少していた。部位別病期別登録割合について、2021年症例を2カ年平均登録数と比較したところ、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんは、stage 0・1がやや減少(1%未満)しており、全体的に、早期がんの割合が2021年も低い傾向であった。ただし、がん検診による発見例の減少と合わせて考える場合、検診受診率と精密検査受診率の推移の確認が今後必要になる。

2020年1月~2021年12月の2年間のうち、新規がん登録数が最も減ったのは最初の緊急事態宣言が発出された2020年4~5月だった。2020年7~8月と3回目の緊急事態宣言下にあたる2021年5月、同年7月もやや減少していた。一方、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1~3月は減少がなかった。

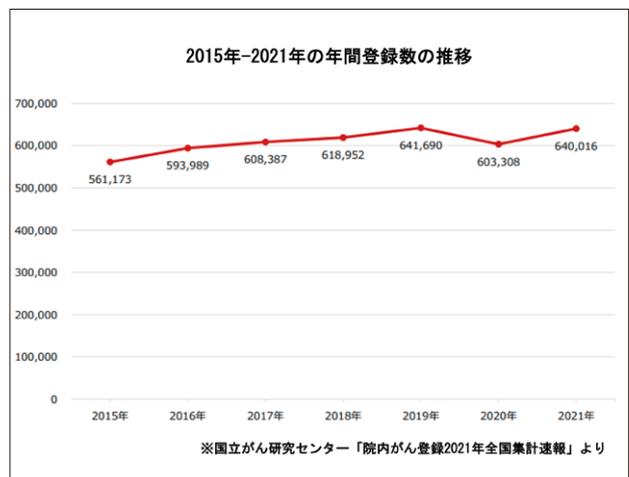
新型コロナの患者数が増えると、新規がん登録数がやや減少する傾向もみられたが、2021年9月以降は新型コロナの患者数が増えても新規がん登録数は減少しなかった。

国立がん研究センターは、参考として2015~2021年の7年間を通して院内がん登録データの提出があった施設にさらに限定して登録数の推移をみると、2020年は減少が観察されたが、2021年の登録数は2019年と同程度で、2020年の減少分が上乗せされている様子は見受けられなかった。2022年以降も継続的に分析を行う必要がある。

報告書は、2020年前半は新型コロナウイルスについての科学的な知識がなかったため、一時的に検診受診の抑制が行われたが、予防策・ワクチン等が開発された現在では、がん検診や症状がある時の受診など必要な受診は通常通り行われるべきだとしている。



症例登録数(症例区別)の推移



2015~2021年の年間登録数の推移(全がん、442施設)

第2回対がんセミナー オンライン開催

「新しいがんスクリーニング検査 どう評価」 「患者からみたがん対策は」

日本対がん協会

公益財団法人日本対がん協会は昨年12月、第2回対がんセミナーをオンラインで開催した。第4期がん対策推進基本計画の策定が進む中、新しいがんスクリーニング検査、患者の立場から見たがん対策をテーマに、国立がん研究センターがん対策研究所検診研究部長の中山富雄氏、元厚生労働省健康局がん・疾病対策課がん対策推進官の丹藤昌治氏が講演し、グループ支部や自治体、メディアなど約130個人・団体が参加した。

中山氏は「新しいがんスクリーニング検査、どう評価？」と題し、血液や尿を検体に使い、全身のがんスクリー

ニングを行う検査法について、開発に携わった体験を交えて解説した。新たな検査法の精度研究の多くは患者さんと健常者が1:1のような実世界とは異なる設定で測定されるため、過大評価になりやすい。実世界と同じ環境での大規模な研究が米英で進行中であり、その成果が期待される。検診などががん予防には利益だけでなく不利益が必ず起こることも視野に入れ、新しい検査法などを導入する場合は慎重な判断が重要だと説明した。

丹藤氏は、「がんになった厚生労働省医系技官～患者からみたがん対策」と題して講演。医師免許を持つ医系技

官として国のがん政策に携わった一方、肺がんと診断されて治療と仕事の両立といった患者としての体験も語った。国内のがんを取り巻く状況は2006年のがん対策基本法の成立で大きく変わり、同法に基づく、第3期がん対策推進基本計画では「がん予防」「がん医療の充実」「がんとの共生」の3本柱で政策が進められた。がん患者として、がん検診や治療の充実を実感した一方、がんに対する社会の受け止め方は、まだ改善の余地があるのではないかと話した。

「患者市民参画」で臨床試験を考える オンライン公開講座

JCOGと共催

日本対がん協会

公益財団法人日本対がん協会と日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)は昨年12月、より有効性の高いがん治療法を確立するための臨床試験について、患者や市民に理解を深めてもらい、臨床試験・治験への参加を促そうと、オンラインによる公開講座「私たちも一緒に作る、がん最新治療 未来のがん治療のこと、みんなで考えよう～臨床試験を身近に～」を開いた。臨床試験を担う医師が、国の承認を得るための治験と効果や安全性を確認する臨床試験との違い、用語、参加方法などを解説し、患者の体験談、参加者との質疑応答もあった。

JCOGは、国立がん研究センター研究開発費(旧がん研究助成金)など公的資金で運営される研究班が集まった共同研究グループ。開発をめざす治療法には、抗腫瘍薬を組み合わせた薬物療

法、外科手術や放射線治療、内視鏡治療、これらを併用した集学的治療がある。患者の協力を得て臨床試験を実施し、より高い有効性が認められれば、新たな標準治療(科学的証拠に基づき、第一選択として推奨すべき治療)となり、多くの患者に還元される。

製薬会社などの企業が新薬の製造販売承認などを得るために実施する治験に対し、臨床試験は承認後の新薬などを使い、より有効な治療法を探ることが目的。がん以外では、治験から標準治療、新薬が生まれることがあるが、がん治療の標準治療は研究者が主導する臨床試験に限られる。ただし発案から標準治療の確立まで十数年かかる場合もある。

また、標準治療が終了した患者の病状や希望によっては、より適した治療もあり得る。欧米では、臨床試験の計

画段階から患者や市民の意見を取り入れ、新たな視点や価値を見出すとともに研究への理解を深めてもらう「患者市民参画」(PPI)が進んでおり、JCOGも2018年から患者との意見交換、情報提供などに取り組んでいる。

参加者から「東京や大阪でないと治験に参加できないのか」との質問には、全国の治験や臨床試験の情報を公開している国立がん研究センター「がん情報サービス」やJCOGホームページの利用なども呼びかけた。

また、新薬開発の早い段階での治験参加に関する質問では、まずは標準治療を受けることが大事だが、その効果が見られない場合や標準治療が確立されてない場合、主治医と話し合い、臨床試験や治験に進むのがいいのでは、との助言もあった。

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>
(ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

お問合せ(株式会社バリュブックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)



がん患者支援 課題解決のモデルづくり

実行6団体の取り組みと今後の課題

動画で紹介

休眠預金を活用したがん患者支援事業は3年目の2022年度が助成期間の最終年度。がん患者の就労支援やQOL(生活の質)向上の各事業を実施してきた6団体の活動にどのような変化や成果があったのか、今後も活動を

続けていくうえでの課題は——。6団体の代表者にこれまでの取り組みを振り返ってもらうとともに、展望を語ってもらった。

この事業は「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用

に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づくもので、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用できる。日本対がん協会は、がん

がん患者の就労支援（仕事とがん治療の両立支援）

CSRプロジェクト

桜井なおみ代表理事

働く場でのがんに関する困り事の相談に応じるピアサポーター育成のため、企業合同研修会、事例を引き継ぐことができる「エピソードバンク」の開設、ピアサポーター向けのeラーニング教材開発に取り組んだ。研修での気づき・発見から、職場改善を始める人も育った。病气も介護も子育ても多様性の一つと考え、多様性にこだわって活動を続けたい。



仕事と治療の両立支援ネットブリッジ

服部文代表理事

両立支援では、がん患者がどのように働き、社会復帰していくのか、医療と働く場で共通認識をもつことが大切。患者向けの個人面談やセミナー、アンケートのほか、職場や医療機関など支援者向け勉強会を開き、担い手育成のため養成講座を開始した。今後、医療と労働からさらに広げ、社会の中に多様な両立支援ネットワークを形成していきたい。



日本キャリア開発協会

砂川未夏りぼらプログラムオフィサー

誰もが安心・安全に働き、生きられる社会をめざし、治療と仕事の両立支援イベント、社会復帰をめざすがん患者のための仕事体験、自治体・企業と連携したインターンシップのプログラムに取り組んだ。がん患者が社会とのつながりを取り戻せたほか、協力を申し出る会員企業もあった。今後も個人と企業、社会との橋渡しとなるプログラムを続けていきたい。



患者を支援するさまざまな事業の実行団体に対し、休眠預金を原資にした資金を助成する「資金分配団体」となっている。

日本対がん協会は、①就労支援、②小児・AYA世代がん患者・希少がん患者支援、③新たな相談体制構築——の三つをがん患者支援の助成金事業のテーマとし、一般社団法人「CSRプロジェクト」(企業内ピアサポーター育成で「企業」という「場」の特性を活かしたがん治療と仕事の両立支援)▽一般社団法人「仕事と治療の両立支援ネットワーク」(愛知県でのがん患者就労

支援、患者カウンセリングと医療・職場の連携モデルの構築)▽特定非営利活動法人「日本キャリア開発協会」(キャリアカウンセリングと企業のしごと体験による、がん患者の就労支援)▽公益財団法人「がんの子どもを守る会」(小児がん経験者の晩期合併症に対する長期フォローアップと受診促進のための啓発活動)▽認定NPO法人「キヤンサーネットジャパン」(がん患者の性生活〈セクシュアリティ〉の悩みを気軽に専門家に相談できる体制整備)▽一般社団法人「日本希少がん患者会ネットワーク」(ネットワーク強化で地域

の情報ギャップ解消、正確な診断とQOL向上につなげる)の6団体の各事業を選定し、伴走支援してきた。

これまでの活動を通し、①就労支援事業により、がんになっても共生して仕事ができるような社会環境の改善、②小児・AYA世代のがん患者・希少がん患者に対する社会的認知が高まり、悩む人が減少していくことをめざしてきた。

日本対がん協会「がん患者支援の助成金事業」(<https://www.jcancer.jp/kyumin/>)の特設ページで各団体へのインタビュー動画を公開している。

AYA世代・小児がん患者、希少がん患者のQOL向上支援

がんの子どもを守る会

山下公輔理事長

小児・AYA世代がん経験者の健康管理は、過去の治療歴に伴う健康管理が求められているが、情報は少なく、どこに相談したらよいか分からないという声もある。そこで情報提供サイトの開設、長期フォローアップ外来一覧を載せたハンドブックの発行、相談支援事業などに取り組んだ。今後、さらに広報・啓発活動を強化し、情報提供や相談事業を進めたい。



キヤンサーネットジャパン

池田明香プロダクトマネジャー

アンケート調査でニーズを把握したうえで、webサイトでの情報発信、個別相談用アプリの開発、一般向けの啓発動画、医療従事者向けの小冊子を作成に取り組み、3年目で患者同士の交流会を開いた。当初は手探りだったが、ニーズがあることを確信した。他団体も性をテーマにした講演会、交流会を始めている。今後は医療従事者への情報提供にも努めたい。



日本希少がん患者会ネットワーク

馬上祐子理事・事務局長

国内外の希少がん患者・家族と産官学とのネットワーク強化による診療体制、治療開発、QOLの向上のため、21患者団体との情報共有、産官学のネットワークづくりを進め、シンポジウムや患者サミットを開くなどした。今後は患者・家族や産官学によるリアルイベントや、治験などへ患者参画を増やし、希少がん患者を取り巻く状況を変えていきたい。



2023年GHOH (グローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ) に国内から3人 「みんなでリレー・フォー・ライフ」で抱負

がん患者支援とがん征圧のためのチャリティー活動「リレー・フォー・ライフ(RFL)」に取り組む世界各国のがんサバイバー、ケアギバーの中から、米国対がん協会(ACS)が毎年認定するアワード「グローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ(GHOH)」で、国内から伊東重明さん(RFLJ富山・サバイバー)、高橋寛美さん(RFLJきたかみ・サバイバー)、佐藤隆次さん(RFLJいわて・ケアギバー)の3人が2023年のGHOHに認定された。

GHOHは自らの病と闘い、人々に希望や勇気を与え、前向きにがんに向かい向かうサバイバー、ケアギバーの代表として各国から選ばれる。日本では、2010年から日本対がん協会がACSに推薦している。今回は15カ国29人が受賞した。日本の3人は今後、日本対がん協会とともにがん征圧を訴え、がん体験などを様々な機会でも共有するなどRFLを広める活動の先頭に立つ。

高橋さんは2015年、ALK融合遺伝子陽性肺がんと診断された。RFL参加をきっかけに、2017年に実行委員



伊東重明さん、高橋寛美さん、佐藤隆次さん(左から)

会を設けた。RFLは地域を一つにし、がんについて考え、想いや意見を共有できるほか、国内外のリレーヤーともつながって勇気や希望を得られる場だという。

伊東さんは2007年、約10万人に1人というGIST(消化管間質腫瘍)となり、10年後に肝臓、肺へ転移した。RFLで多くのサバイバーから情報が得られ、GISTを知らない医師には情報を伝えられた。実行委員長長の経験を生かし、各地を訪ねて手伝いたいという。

佐藤さんは外科医として多くの患者を診ながら、患者を支えようと実行委員会を結成。2011年の東日本大震災の影響を受けたが、翌年にリレーイベントを初開催した。サバイバーを元気づけたいと始めたが、RFLは互いに

つながり、寄り添える場所だという。

昨年12月10日には、国内各地の実行委員がオンラインで交流する「みんなでリレー・フォー・ライフ」があり、高橋さんと伊東さんがこれまでの取り組みや抱負を語った。(佐藤さんは新型コロナウイルス対応のため急きょ欠席)

「GHOHとして世界へ向けて発信したいことは」との質問に対し、高橋さんは「ラジオなどで色々な情報を発信しており、世界の人に北上を知ってもらえれば。リレー会場の『みちのく民俗村』も訪れてほしい」。伊東さんは「当初から世界への発信を考え、富山の大きな公園でリレーイベントを開いている。今年は海外から5人が参加し、楽しんでもらったのでは」と話した。

寄付体験を通じ、社会の中の助け合いへの理解促す

親子対象のイベント「サンタになるう!!」

日本対がん協会
も活動を紹介

寄付月間にちなみ、子どもたちに社会的な課題と寄付を通じた助け合いの仕組みを知ってもらう「HELLO!ヘンテコタウン2022クリスマスフェス」が昨年12月25日、東京都港区の浜松町ビルディングで開かれた。「ことしのクリスマスはサンタになろう!」をコンセプトに、親子473人が申し込み、日本対がん協会もブース出展で活動を紹介した。

この日はさまざまな社会課題に取り組んでいる20以上の団体・企業がブースを出展した。子どもたちは各ブースを回り、Tシャツのリサイクルによるエコバッグ作りやペットボトルのキャ

ップを使ったアクセサリ作り、粘土遊びなど各団体の活動に関連したワークショップに参加。入場券と引き換えにもらった500円分の寄付チケットを自分が応援したいと思う団体・企業へ寄付した。

日本対がん協会は、がん患者・家族の支援、がん検診の啓発などの活動が多くの寄付によって支えられていることを紹介。「大切なあの人へ、年賀状を送ろう!」というワークショップを催し、子どもたちにとって大切な人へ「どんな時も元気でいてほしい」という願い



年賀状作りを楽しむ子どもたち

を込めた年賀状を作ってもらった。

会場では、服と環境課題をテーマにした対談、クリスマスソングの演奏会などもおこなわれた。

がん検診、がんの早期発見・治療にかかわる国内研究を支援

2023年度
研究助成希望者を
募集

宮城県
対がん協会

黒川利雄がん研究基金

公益財団法人宮城県対がん協会(下瀬川徹会長)は、2023年度「黒川利雄がん研究基金」の研究助成希望者を募っている。がんの予防と早期発見に関する技術開発などに携わる医師らが対象。1件あたり100万円を上限に、総額220万円を助成する。

わが国のがん予防および早期発見に関する技術開発など、がん対策にかかわる研究をおこなう50歳未満の個人、団体が対象で、①がんの疫学および集

団検診に関する調査・研究・開発、②がんの早期発見および治療に関する調査・研究・開発のいずれかが対象分野になる。申請には、宮城県対がん協会の理事、または申請者の所属長の推薦が必要になる。同一施設・分野からの応募は1件までとし、推薦件数は1人1

件とする。

申請書類は、宮城県対がん協会のホームページからダウンロードをして入手し、郵送で申し込む。宛先は下記の通り。応募締め切りは2023年3月末日、選考結果は同年5月に申請者、推薦者へ通知する予定。

- 応募 〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7番30号
公益財団法人宮城県対がん協会「黒川利雄がん研究基金」事務局
- ホームページURL (<https://www.miyagi-taigan.or.jp>)

黒川利雄がん研究基金は1989年、宮城県対がん協会の初代会長、黒川利雄博士の遺志を受け、がんの予防および早期発見に関する技術の開発などにかかわる医師等の研究助成を行い、がん対策の長期的な展望を開くために創設された。2022年度までに134人に対し、8,670万円の助成金が交付されている。

問い合わせは、事務局(電話022・263・1637、ファクス022・263・1548)へ。

「親の終活」テーマにオンライン終活セミナー

日本対がん協会など4団体

親と終活について話し合うにはどうしたらいいのか。日本対がん協会は昨年12月、オンライン終活セミナー「親と話そう！幸せになる終活」を3団体と共催し、約90人が参加した。一般社団法人日本承継寄付協会代表理事で、司法書士の三浦美樹さんが講師となり、子どもから親に話を切り出すタ

イミングや注意点などをアドバイス。4団体が活動内容、遺贈寄付の事例を紹介するパネルディスカッション「遺贈寄付に託された思い」もおこなった。終活の話を切り出すタイミングについて、三浦さんは「まず自分が先に遺言書を書き、親も書くように促すと、終活の話がしやすい」と事例を踏まえ

かけとして「お墓はどうなっている？」「もしものとき、通帳とかってどこにあるの？」「この家ってどうするの？」などと話を向けることも有効だという。

4団体の事例紹介では、「香典返し」の代わりにボランティア活動など故人の足跡を多くの人に知ってもらうきっかけにという遺族の願い、相続人が「親孝行」として遺産を生かしたいとの思いが紹介された。これを受け、司会を務めた遺贈寄附推進機構株式会社代表取締役の齋藤弘道氏は「遺言書を書く際、付言事項に想いを書いてほしい」と呼びかけた。

また、齋藤氏は「遺言書を書こうとしている方から相談を受ける場合、死期が迫っている方も少なくない。誰が相続するのか、早め早めに考えることが大切です」などとアドバイスした。

18 相続の話しをしやすい会話例

- ・お墓はどうなっているの？
- ・もしものとき、通帳とかってどこにあるの？
- ・この家ってどうするの？
- ・遺贈寄付って、最近話題になっているらしいけど知ってる？



親と話すきっかけになる会話例も紹介された(講演資料より)

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています
時間は当分の間、10:00~13:00 15:00~18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

態勢縮小のため
電話が繋がりにくい
ことがあります。
何卒ご了承ください

新事業

「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」を開始

企業のがん対策、三本柱で底上げめざす



プロジェクトの三本柱

- がんリテセミナー
- がんリテラシー LINE
- がんリテラシー診断

「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」特設サイト
<https://www.jcancer.jp/hataraku/>

公益財団法人日本対がん協会は、企業とそこで働く人たちががんに関する正しい情報を集め、理解・活用する能力(リテラシー)の向上を支援する新事業「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」を2023年1月から始めた。プロジェクトは①企業・団体トップや健康経営、人事総務担当者を主な対象とする無料オンラインセミナー②職場でのがん教育に役立つ情報を配信するLINE③がんに関するリテラシーを測定するPC画面上でのテスト(有料)——の三本柱で構成し、職場におけるがんリテラシーの向上を通じて企業のがん対策の底上げを支援する。

国立がん研究センターによると、がん患者の約3割は働く世代で罹患している。年金の受給開始年齢繰り下げや高齢者雇用安定法の改正を背景に65歳以降も現役で働く高齢層が今後増えると見込まれるが、この世代はがんの罹患リスクが高まる世代でもある。また、ダイバーシティで一層の活躍が期待される女性には、乳がん、子宮頸がんといった特有のがんのリスクがある。企業におけるがん対策の重要性は高まる一方だ。

協会は長年、学校での「がん教育」導

入を訴えてきた。現在、がん教育は中学校、高校で必修化され、今後はがんという病気とその予防、治療、共生に正しい知識を持つ若い世代が増えることが期待されている。

一方、いま現役で働いている世代にそうした学校教育の機会はなかった。協会が昨年、東証一部(当時)上場企業を対象に実施した健康経営に関する調査では、健康に関する今後の会社の取り組みで外部機関に支援してほしいもの(複数回答可)の第1位は47.1%の企業が挙げた「ヘルスリテラシー向上対策」だった。

三本柱の一番目、「がんリテセミナー」(無料オンラインセミナー)は、職域のがん対策を担う企業・団体トップや健康経営、人事総務担当者を主な対象に開催する。第1回は2月27日午後2時から、禁煙推進企業コンソーシアムの米田哲郎事務局長、ロート製薬株式会社の圓尾奈緒美・人事総務部健康経営推進グルー

プリーダーを招いて「企業が取り組むウェルビーイング経営と禁煙推進～企業の先進事例から見るがん予防につながる禁煙の取り組み～」をテーマに開く。近く参加受け付けを始める。

「がんリテラシーLINE」では、働く世代とその家族に向け、がんに関する正しい知識を配信する。がんの予防・治療、がんとの共生、5つのがん検診などの情報を紹介する。

「がんリテラシー診断」は協会が企画制作し、実施運営は各種検定や資格試験を手がける株式会社オデッセイコミュニケーションズ(東京都千代田区、出張勝也社長)に委託する。同社が提供するインターネット上のスキル診断システムでがんに関する30分30問のテストに取り組む。結果はテスト終了後ただちに画面表示され、併せて表示される解説で理解を深めることができる。受講は企業・団体単位で受け付ける。



「がんリテラシー診断」の採点結果画面(サンプル)